

第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会 委員からの意見とその対応（新型コロナウイルス感染症の影響と今後の可能性）

参考

【市政全般】

NO.	意見内容	対応		関係部局
		第2回懇話会回答内容	補足説明等	
1	論点の整理の仕方について、新型コロナウイルス感染症による影響とその他の社会の変化は一緒ではないか。なぜ二つに分ける必要があるのか。	一つは各部局から出た予算事業への影響。それに加えて、コロナがあったがゆえに来るべき未来が前倒してきたという意味合いで、もう一つ項目を置いた。最終的には一つにまとめる。		企画財政部
2	考えられる取組の方向性について、地方への回帰から地元の定着につなげていくということは、考え方としては良いと思う。	企業、観光面への影響に対しての対応が必要だと考えている。個別の成長戦略の中で対応したい。コロナの影響が少なかったもの、大きかったもの、新しい取組として考えていかなければならないもの、といった3つの視点で整理をしたい。		企画財政部
3	ダメージを受けている既存の地場産業に対する後押しの部分をもう少し盛り込んでほしい。	—	資金供給制度の充実や相談体制等の整備、事業承継の円滑化により、経営基盤の強化を図ります。 また、生産性向上等に向けた設備投資や、産学官連携、企業連携などによる付加価値の高い商品・サービスの創出を促進し、地元中小企業の競争力強化を図ります。 以上の取組について、基本構想等に盛り込んでまいります。	産業振興部
4	これから5年の成長戦略について、この先景気が悪くなることを見据えた考え方を持つべきではないか。リーマンショック以上の影響が、製造業やサービス業に起こっている。人口も減っていく中で、生産性、効率をどう上げていくか、全般的にぜひ組み込んでほしい。	—	円滑な資金供給による経営安定化や設備導入の促進、企業経営の専門家による相談体制の充実など、地元企業等の事業継続や雇用の維持に資する取組について、基本構想等に盛り込んでまいります。併せて、融資あっせんや補助制度による、事業拡大や新分野進出への支援など、生産性向上等に向けた取組についても、盛り込んでまいります。	産業振興部
5	コロナに対してどういう方針で対策をとっていくのかという、ベースになる方針が一つあるべき。全体的にどういう方針、対応、実践をしていくかを確立していくことが先だと思う。	・時間軸で考えると、今年度やらなければいけないことは喫緊の対応をしていると捉えている。 ・事業の実施範囲をどう考えていくかということについては、地域の現状を見ながら考えなければならない。コロナに限らずどのような形で経済なり社会なりを回復させ次のステップにいくのかという視点で、皆さんからの意見をいただき、まとめられたらと思っている。		企画財政部
6	今、CCRC事業を展開している。企業のテレワークに向けた設備を充実させたいと考えているが、現時点でリモートワークに関して何か施策として考えているか。	・地元で定着していただくための地域社会を作るためには、リモートワーク、オンライン活用などの技術を使う視点は必要である。 ・補正予算案の中の提案として、地方拠点の分散化企業の動向調査を予定している。	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、リモートワーク導入やサプライチェーン再構築の動きが加速しており、BCP(事業継続)対策として、地方拠点分散化の必要性が高まっております。 この気運を捉え、本市への立地を促進するため、首都圏等企業約8,000社を対象とした動向調査を行うこととしており、抽出された誘致ターゲットに対し、今後、企業訪問活動を行ってまいります。	産業振興部

7	秋田市の良さやアドバンテージを上手く使って、 どういう方向で今、目指しているところを狙っていく のか。デジタルトランスフォーメーションをどのよう に捉えて、自分たちの良さを絡めながらビジネス や雇用を生み出すのか。具体的にアイデアを出せ れば良いが、そういう視点で今回の計画を練って いくことが大切だと思う。	—	本市では、電子デバイス関連等の製造業やICT関連産業等をターゲットに しながら、県と連携し、積極的な企業誘致活動を展開しております。 今後も、首都圏企業等におけるリスク対策や、テレワーク、ワーケーション 等の新しい働き方に対応した地方分散化のニーズを踏まえ、本市独自の優 遇制度の拡充を図るとともに、教育や子育てなど良好な立地環境のPRに努 め、新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進してまいります。 また、洋上風力発電やバイオマス発電など、本県本市のクリーンな再生可 能エネルギーの活用についても、PRポイントとして検討してまいります	産業振興部
---	--	---	--	-------

【現成長戦略1 地域産業の振興と雇用の創出】

8	考えられる取組の方向性に「しごとづくりの促進」 とあるが、ここに就農を付け加えた方が良いので はないか。方向性に「足腰の強い企業体の育成」 が入っても良いのではないかな。	—	移住や転職等を含む多様な新規就農者、雇用創出力のある農業法人など、 意欲ある経営体の育成・確保について、基本構想等に盛り込んでまいり ます。 また、市内中小企業者等の事業発展や経営基盤強化に対する支援、関係 機関と連携した事業承継の円滑化の促進等についても、盛り込んでまいり ます。	産業振興部
9	・考えられる取組の方向性の【産業の振興】に「幅 広い業種・業務の誘致による新規企業の開拓や ビジネスの創出を図る」とあるが、こういう書きぶり で良いのか。特色ある産業育成をもう少し行政が 意識しなければいけないのではないかなと思う。こ れから人々が必要とする、生き生きと働くことがで きる業種やビジネス、在りようとはどういうものか ターゲットングをするといった議論をもう少し含め てほしい。 ・施策に織り込む前提の手段として、産業界や個 別のビジネスのいろんな団体、組合と対話を進め てほしい。	今いる地元の企業の振興、それから強い体質づ くりというものを継続して実施していくので、そう いった表記も今後付け加えていきたいと思う。秋 田市の強みというものを皆さんと議論しながら、記 載を深めていきたい。	企業の新規立地や事業拡大の推進、創業支援による新事業の創出促進は もとより、地域の強みをいかした産業の育成を図ることも重要であることか ら、既存企業の事業発展や経営基盤強化に向けた取組等について議論を深 め、基本構想等に盛り込んでまいります。 また、新規企業の立地促進に当たっては、洋上風力発電やバイオマス発電 など、本県本市のクリーンな再生可能エネルギーの活用についても、PRポ イントとして検討してまいります。 このような施策を進める上では、関係団体や企業との各種懇談会等に加 え、各界の代表者等で構成される審議会の場合や企業訪問など、様々な機 会を通じて対話を図ってまいります。	産業振興部
10	観光産業において、市町村同士の協働みたいな ものを秋田市から働きかけるべきではないかな。	—	観光振興を図るため、県内他市町村と連携した取組(観光myタクシー事 業、ユネスコ無形文化遺産魅力発信事業、秋田中央横軸連携周遊観光促進 事業、北前船日本遺産推進事業など)を進めてきたところであり、今後も連 携して取組を進めてまいります。	観光文化ス ポーツ部
11	アニメーションの企業を誘致し企業化するまでに 時間がかかったが、そういう話をどんどん聞いて いただいて、協働で実施していくスタイルをとっ ただけだとよい。また、もっと我々の声を聞いて もらい、一緒になってもらえればいろんな物を形に していけるのではないかな。	—	若い世代の活躍が期待されるICT関連などの産業分野については、秋田に ゆかりのある経済人等からの情報収集や、より積極的な誘致活動の展開に より、進出が見込まれる企業のニーズ把握に努めるとともに、誘致の実現に 向けた市内企業との協業に取り組んでまいります。	産業振興部
12	起業促進を進めるべき。新規の創業を後押しし、 大きくしていく、その仕掛けを作ることによって、新 たな産業、ビジネス、既存の企業との協業が生ま れると思っている。チャレンジオフィス秋田が移転 して、新たな動きが出てくると思っているが、そこ に大企業を巻き込みながら、技術支援をもらい、 そこに加わり新たなビジネスプランを生み出して いけるような仕掛けを是非してほしい。	—	本市では、チャレンジオフィスあきたの中心市街地への移転を契機として、 創業支援拠点の拡充や起業家交流環境の向上を図ったほか、より多くの起 業家を創出するため、起業家の掘り起こしから開業に至るまでのフェーズ毎 に必要な支援を行う事業や、クラウドファンディングにより起業家の資金調達 を支援する事業など、新たな施策を講じたところです。 今後も、本市の企業集積や中小企業支援団体、大学等を活用し、企業連携 を促進するとともに、創業支援施策の充実を図りながら、企業の新分野進出 やイノベーション創出等による競争力強化を支援してまいります。	産業振興部

【現成長戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上】

13	考えられる取組の方向性の「観光振興とセールス・プロモーション」の部分についてだが、千秋公園のハスのライトアップを映像として撮影した。映像で情報を発信し、ターゲットを決めて相手先と映像での交流をするという視点を入れてほしい。	映像について今後の活用ということだったが、市としても活用できるようであれば協力をお願いしたい。		観光文化スポーツ部
14	「芸術文化によるまちおこし」について、垣根を越えたディレクターを専門で置いて、ゾーン全体の街づくりをけん引するようなシステムが必要だ。	「芸術文化によるまちおこし」について、指定管理者の方々のコーディネート力も今後見極めながら、できるだけ文化施設や中心市街地の関係者をつなぐような場づくり、方向性の共有というものを意識していきたい。ディレクターについてはその中で引き続き検討していきたい。		企画財政部
15	考えられる取組の方向性のところで書いてあり、交流人口、もう一度国内回帰というところが読める。そのあたりのジャッジは難しいと思うが、かつインバウンドが期待できるならそれを取り込んでいく必要がある。現時点で何かイメージしているものがあれば教えてほしい。	コロナが収束するまでは情報で発信し続けなければならないと思っているので、コンテンツ情報を作っていくことは必要だと思う。近隣あるいは国内での状況を見ながら、インバウンドへの広まりというところだと思っている。		観光文化スポーツ部
16	ローカル5Gについて、民間と連携して早めに取り組んでもらい、新たなサービスに活かしていけないかと考えている。	—	ローカル5Gについては、本年度、市立体育館に導入する計画で(株)秋田ケーブルテレビが準備を進めており、今後、実証実験を経て、令和3年1月には、運用開始できる見込みとなっております。	観光文化スポーツ部

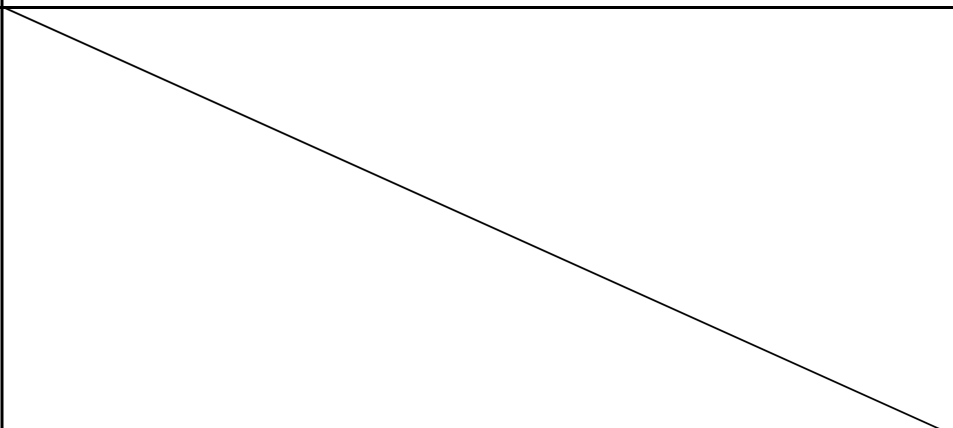
【現成長戦略3 豊かな自然をいかした環境立市の確立、4 子どもを生き育てやすい社会づくり】

17	「I 支えあいによる子ども・子育て支援」の中にも、児童相談所における虐待相談件数の増加の記載がある。具体的にできることとして、気軽に預けられる一時預け先が重要だ。その預け先が実際に機能しているかどうか検証し、課題があるなら対策を講じてもらいたい。	虐待防止に関わる一時預かりの件だが、保育士のきちんとした配置が一番大事なところである。保育士の人材確保事業等で保育士の確保を行ってきたので、今後も引き続き継続して対応したい。	一時預け先としては、保育所やファミリー・サポート・センター、フォンテAKITA内の子ども広場、ショートステイなどがあり、保護者にとって一番身近な保育所等での預かり保育については、保育士の人材確保事業等により、今後も引き続き保育士の確保を行ってまいります。また、ファミリー・サポート・センターについては、受け皿になる協力会員の更なる確保とスキルアップに努めるほか、フォンテAKITA内の子ども広場の託児等については、利用促進につなげるPRIにも力を注いでまいります。 なお、在宅子育てサポートクーポン券で、保育所や子ども広場、託児グループ等による一時預かりの利用ができるため、その周知にも努めてまいります。	子ども未来部
18	コロナの影響の中、特に問題だと思っているのが妊産婦のケース。妊産婦のサポート強化について、安心して出産して、その先の子育てを安心してスタートさせることも重要で、このサポート体制がまだまだ弱いと思っているので、強化をお願いしたい。	妊産婦への支援の件について、これまでの支援に加えて、今後特に出産して退院した直後の産婦の支援ということで、これまで以上の新たな支援を検討しているところだ。直接の支援について、医療機関ともよく相談し、関係各課ともよく協議して進めていきたい。	妊産婦への支援としては、産前・産後サポート事業(妊産婦の交流事業)や、助産師等による乳児のいる全ての家庭への訪問を引き続き行うとともに、新たな支援として、心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行う産後ケア事業(国補助事業)の実施に向けて、検討を進めてまいります。	子ども未来部
19	重点プログラムIV「環境関連産業の育成・創出」について、風力発電は秋田市でも産業の育成の面で可能性があるもので、戦略3のIVと戦略1は近いものがある。産業育成という視点で戦略3のIVを積極的に取り組んでほしい。	—	「環境関連産業の育成・創出」については、新戦略3の重点プログラムI「豊かな自然をいかした環境共生スタイルの創出」において取り組むほか、新戦略1においても、先端技術を活用した地域産業の振興の観点から一体的に取り組む必要があると考えています。	企画財政部

20	戦略3の「食品ロスの削減」と戦略4の考えられる取組の方向性にある「子育てしやすい環境づくり」について、食品ロスからフードバンクの方へつなげるような仕組みやサポートを市の方でやることも含めて検討してほしい。	—	売れ残りや食べ残し等に起因する食品ロスの削減を推進しつつ、どうしても余ってしまった食品についてはフードバンクに提供されるよう、併せて啓発を実施してまいります。	環境部
			一般社団法人フードバンクあきたが、年2回、市庁舎でフードドライブを実施するにあたり、場所の確保や市ホームページでの広報、提供された食品のフードバンクへの受渡し等の協力を継続してまいります。	福祉保健部
			児童扶養手当の新規申請や現況届などの手続きの際、支援を必要とする世帯に対しては、フードバンクを案内しており、今後も継続してまいります。	子ども未来部
21	休日保育の実施を検討するような取組み方を今後の方向性に入れてもらえたらと思う。	休日保育の必要性は高まっていると認識しており、ニーズについてさらに詳細を把握して進めていきたい。	保護者の就労により、恒常的に日曜・祝日の家庭内保育ができない場合における休日保育の必要性は認識しており、保護者のニーズや働き方改革に取り組んでいる保育施設の現状についてさらに詳細を把握した上で、今後の休日保育のあり方を検討してまいります。 あわせて、現在、休日保育を行っている施設の情報について周知に努めてまいります。	子ども未来部

【現成長戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり】

22	「高齢者の多様な能力の開発」に関し、ボランティアもそうだが、民間企業の力はものすごい大きな底力があると理解している。少子高齢化の中で行政だけでなく、民間と一体となった街づくりが必要不可欠でないかと思っている。	—	市と連携してエイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現に取り組む事業者・団体等をエイジフレンドリーパートナーとして登録(令和2年10月5日現在111事業者、従業員数7,764人)しており、各事業者は、高齢者の積極的な雇用や地域における除雪ボランティアなど、様々な取組を自主的に行っております。パートナーになることで、地域貢献に対する社員の意識の高まりなどにもつながっていることから、引き続き、多くの事業者に本事業を周知し、高齢者だけではなくあらゆる世代にとって住みやすいまちづくりを官民連携により進めてまいります。	福祉保健部
	23			
24	情報格差解消の環境づくりをお願いしたい。中央SCには講習用のパソコンがないため、レンタルでも購入でもしてほしい。コミュニティーセンターではまだWi-Fi環境が整っていないために、人々が学び合ったり知識を得たりということはグループでもなかなかできないという環境である。ITやICTの恩恵を市民が受けられるように環境づくりをお願いしたい。	—	基本構想の「計画推進にあたっての視点」に「行政のデジタル化の推進」を新たに加えることとしており、行政の各分野においてデジタル技術を積極的に活用して業務改革を進め、市民の利便性の向上に努めてまいります。	企画財政部
25	戦略5のIV「高齢者の移手段の確保」の中に路線バスの記載があった。公共交通機関の整備は健康長寿や子育て、産業にもつながることなのではないか。意識的に公共交通の整備をすることでさまざまな政策につながっていくことを認識し、発信していかなければならないと思う。	—	意見内容と同様の趣旨については、今年度設置した持続可能な公共交通研究チームによる検討の中で共通認識として捉えているほか、現在策定中の第3次秋田市公共交通政策ビジョン等の検討の中で踏まえていく必要があると考えております。	都市整備部

26	<p>成長戦略2で「3密状態の鑑賞等の機会が多いため、回復には相当な時間を要することが予想される」と、かなり客観的な書きぶりかと思う。コロナ禍での文化振興に関してはどのようなスタンス、考え方があるのか。</p>	<p>見通しとして断言できる状況にないというのは正直なところだが、文化振興への姿勢について、人を集めるということに関しては工夫しながらやっていかなければいけない。全く元に戻すということではなく、いろんなバランスを取りながら文化振興やスポーツ振興について継続的にやっていく必要がある。</p>	<p>国による催物の開催制限等が段階的に緩和され、徹底した感染防止等を行うものについては、収容率および人数上限の制限が解除されるなど、文化芸術活動の再開に向けた環境が整いつつあります。</p> <p>市としては、感染症により影響を受けた文化団体等への支援を行うとともに、感染対策についての情報提供、共催事業の開催に向けた検討を行うなど、新しい生活様式下において、文化活動が展開されるよう取り組んでいきたいと考えております。</p>	<p>観光文化スポーツ部</p>
27	<p>計画全体を見渡すと、地方回帰、交流人口の回復・拡大、移住希望者の増加、東京一極集中の是正といった表現が出てくる。身近な危機による生活への影響というのが本当に地方への移住につながるのか。どれくらい大きな動きとして起こると捉えているのか。地方回帰の動きは大きくて、本当に加速していくのか、考え方の基本を聞かせてほしい。</p>	<p>・地方回帰の流れについて、市としてはこの機会を逃すことなくいろいろな手法でやっていきたい。秋田市の特色をどう出していくか、どうやって秋田市のものを活かしていくかという視点をより強く持って行くべきだと捉えている。</p> <p>・最近若者の問い合わせ、移住相談が増えており、こういった若者は非常にフットワークが軽く、現在の仕事やものの価値観、そういったことで移住を考える傾向があると考えられる。今後働き方が変わり、テレワーク等の仕事も進めば移住してくれる方も増えてくれると思うので、世の中の流れに添って移住というニーズがこれまで以上に増えてくるのではないかと考えている。</p>		<p>企画財政部</p>